

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団	設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地	代表者名	理事長 西牟田 龍治	区分	県OB
出資総額	1,801,000千円	県出資額	1,775,000千円	県出資割合	98.6%
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	無				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
奨学金貸与事業	・高等学校及び高等専門学校に入学する生徒に対し、入学支度金を貸与 ・高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の生徒に対し、奨学金を貸与
学生会館運営事業	・本県出身の大学、短期大学及び就業年限2年以上の専修学校専門課程に入学する学生を対象に寮を運営 所在地:神奈川県横浜市
教育文化助成・振興事業	・青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等
青少年科学館管理運営事業	・福岡県青少年科学館の維持管理及び運営
科学・天文教育普及事業	・館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	14名	14名	15名	15名	15名
	うちプロパー	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	41名	42名	42名	42名	44名
	合計	55名	56名	57名	57名	59名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	562	580	554	586	595
	経常損益(経常増減額)	△ 306	△ 223	△ 102	△ 55	0
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 149	△ 234	△ 86	△ 25	244
貸借対照表	資産	40,144	39,880	39,160	37,868	36,553
	負債	36,777	36,747	36,113	34,846	33,287
	純資産(正味財産)	3,367	3,133	3,047	3,022	3,266

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)							
	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	11名	11名	12名	12名	12名	13名	13名
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	△225,000千円	-	-	-	-	-	県出資相当額の返戻(H28)
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助金・負担金	607,998千円	239,713千円	236,497千円	250,420千円	279,484千円	257,176千円	
委託料	183,087千円	190,856千円	189,879千円	194,570千円	204,011千円	214,824千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)

改善に向けた取り組みの方向性

財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。
 奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するために、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。
 学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。
 福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携して強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。

改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	従来からの広報に加え、新規訪問校の開拓、県広報媒体での募集告知及び財団や福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載に取り組んだが、目標は達成できなかった。	C
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	年2回実施している特別展をはじめとして、企画展や子どもから大人まで楽しめる各種教室等を実施し、平成30年度には、過去最高の35万人が来館したが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、来館者が減少している。	B
	③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	ネットワーク推進事業や指導者支援事業等を実施し、科学教育の普及・振興に努めたが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数が減少している。	B
財務会計	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入については、奨学金事業の貸付原資として県からの借入金の一部を返還することや、学生会館建設費借入金を計画的に返済することにより、目標値を超えて総額を抑制することができた。	A
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休館を行ったため、利用料金収益等は減少したものの、消耗品費や光熱水費等の支出の削減に努め、収支のバランスを保った。 奨学金返還については、滞納者に対する督促や法的措置、債権回収業者へ債権回収委託を実施し、粘り強い督促の取組を強化しているが、返還回収率は下落傾向にある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、裁判件数の減少や、滞納債権督促員による奨学金滞納者への督促訪問の自粛を余儀なくされた。	B
内部管理	①業務を効率的に執行する。	概ね計画どおりに実施されており、今後とも継続していききたい。	A
	②その他	人事評価制度の導入について検討を行い、平成30年度から実施した。	A

※自己評価分類：
 A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

【事業活動・住民サービス】
 学生会館の入館者確保については、高校生やその保護者を対象として、ポスターやチラシの作成・配付、主要高校への訪問、県広報誌やホームページへの掲載など、様々な広報活動を展開し、入館率の向上に向けた取組を行ってきたが、目標とする数値には届かなかった。今後は、より効果的な広報活動を展開していく必要がある。
 青少年科学館の運営に当たっては、魅力的な特別展や企画展を実施し、広報活動の充実も図ることで、入館者数については平成29年度及び平成30年度は目標とする数値を達成したが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休館や各種教室を中止することになったため、大幅に減少している。

【財務会計】
 奨学金の原資確保については、滞納者に対する文書、架電、訪問による督促を粘り強く行うとともに、長期滞納者に対しては法的措置や債権回収委託等により返還対策を強化し、返還回収率向上に向けた取組を行ってきたが、返還回収率は下落している。今後は、従来からの督促を強化していくとともに、新たな回収対策を検討していく必要がある。

【内部管理】
 人事評価制度の導入について検討を行い、平成30年度から実施した。

【総合】
 全体としては、概ね目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症拡大のために目標が達成できない項目もあった。未達成の項目については、今後さらに改善に向けた取組を強化していく。

8. 改善目標							
団体を取り巻く環境 (R4～R8)		奨学金事業については、引き続き返還対象者及び返還金額の増加が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響で雇用環境が変化し、返還回収率は下落傾向にある。また、事実上破綻している債権者に対する債権回収は困難であり、返還回収率の下落に拍車をかけている。 学生会館事業については、大学及び民間企業との競合や施設の老朽化により、入館者の確保が困難になりつつある。 科学館事業については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休館や各種教室の中止により、入館者数・利用料金収入ともに、今後とも大幅な増加は見込まれない状況が続くと思われる。また、施設の老朽化が各所で着実に進行しており、安全性の確保が求められる。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するため、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を進める。 学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより入館者の確保に努める。 青少年科学館については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者のニーズを踏まえながら、引き続き特別展や企画展の充実を図り、魅力的な運営に努める。併せて施設の老朽化について、今後とも県と協議しながら、計画的に緊急性の高いものから優先して改修を行うように努める。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス 〔計画性 公益性等〕	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%	74.7	86.7	88.0	96.0
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人	301,660	124,228	146,600	237,000
		利用料金収入	千円	43,030	22,521	25,021	35,000
③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	指導者支援事業等参加人数	人	3,319	986	2,922	2,922	
財務会計 〔経済性 効率性等〕	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円	36,681,403	31,403,022	29,452,369	24,289,055
		奨学金等返還回収率(現年) (返還期日が当該年度中にある返還義務額に対する返還額の割合)	%	82.3	90.5	90.9	92.5
		返還者率	%	89.9	91.5	91.6	92.0
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円	632.7	1729.3	1423.7	880.6
		人件費負担率	%	30.4	31.7	31.5	31.5
		県財政支出率	%	74.2	79.2	76.9	76.9
内部管理 〔健全性等〕	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%	3.3	3.4	3.2	3.2
		事業継続計画(BCP)の作成	—	—	—	検討	実施
	②その他	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	—	—	—	検討	実施

指定管理期間は、令和8年度までのため、業務が継続すると仮定して目標を設定した。